

## 平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月12日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深山智房 TEL (03) 6415-6100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	5,307	5.4	657	△14.1	658	△10.1	238	△34.5
19年12月期第3四半期	5,034	21.4	765	△26.3	732	△29.9	364	△42.1
19年12月期	6,742	—	943	—	812	—	371	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	2,050	87	2,046	4
19年12月期第3四半期	3,140	15	3,120	35
19年12月期	3,195	82	3,177	52

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	5,407		3,511		63.9		29,690	82
19年12月期第3四半期	5,578		3,577		62.4		29,954	40
19年12月期	5,775		3,661		61.7		30,647	27

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	233		△583		△267		1,693	
19年12月期第3四半期	596		△484		△436		2,283	
19年12月期	783		△693		△440		2,345	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	0	00	2,180	00	2,180 00
20年12月期	—	—	—	—	1,600 00
20年12月期(予想)	—	—	1,600	00	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,062	19.6	1,096	16.2	1,083	33.4	530	43.0	4,561	81

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

## (1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,966	3.8	787	△7.6	829	△5.8	458	△15.2
19年12月期第3四半期	3,821	10.6	853	△9.1	880	△6.8	541	△3.0
19年12月期	5,129	—	1,103	—	1,118	—	670	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	3,943	47
19年12月期第3四半期	4,663	17
19年12月期	5,773	15

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	5,366		3,930		73.2		33,766	52
19年12月期第3四半期	5,137		3,595		70.0		30,930	23
19年12月期	5,386		3,726		69.2		32,039	56

## 6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,594	9.1	1,067	△3.3	1,101	△1.5	652	△2.7	5,608	90

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や原油などの原材料価格高騰が企業収益を圧迫し、個人消費マインドが冷え込んだことなどにより、景気の減速が明らかになっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、企業におけるインターネット普及率が98.0%、ブロードバンド普及率が74.6%（平成20年情報通信白書）に達し、利用の多様化・高度化が進んでおります。また、インターネットの普及につれて、インターネットセキュリティサービスやITアウトソーシングサービスに対する需要も高まっております。ITアウトソーシングサービス市場は、年平均6.3%（2006年～2012年の平均成長率）で成長し、2012年には3兆2,847億円に達すると予測（株式会社矢野経済研究所）されるなど、堅調な拡大が見込まれています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、高付加価値サービスへのニーズに応えるため、専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始し、営業体制の整備に注力しました。

セキュリティサービス事業においては、自社で認証局の運営を行うサービスプロバイダーとしての強みを活かし、世界初となる各種の新サービスを開発し、提供しております。また、自社ブランド「グローバルサイン」の電子認証サービスを世界に向けて販売する体制の整備・拡充を進めましたが、海外事業の進捗が遅れたほか、為替換算の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は売上高5,307,960千円（前年同期比105.4%）、営業利益657,481千円（前年同期比85.9%）、経常利益658,119千円（前年同期比89.9%）、となりました。

四半期純利益につきましては、デリバティブ通貨スワップ取引の解約違約金82,206千円を特別損失として計上したことにより、238,612千円（前年同期比65.5%）となりました。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期
売上高	1,658,413	1,708,120	1,780,039	1,801,383	1,726,537
営業利益	212,771	178,014	292,520	189,525	175,434

事業別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス・専用ホスティングサービスの各サービスにおいて、機能拡充・ディスク容量の増強を進めました。

共用ホスティングサービスにおいては、品質の信頼性・安定性の向上に努めた結果、事業者向けのサービスとして定評をいただいております「i-CLUSTA」が、ホスティングサービスとして初めて「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（※1）の認定を取得しました。

専用ホスティングサービスにおいては、3月から従来の専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始し、サービスラインナップの拡充、営業体制の整備がほぼ完了しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は4,463,764千円（前年同期比104.3%）、営業利益873,406千円（前年同期比96.6%）、ホスティングサービス累計契約件数は約10万件となりました。

（※1）「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」とは、ASP・SaaSサービス普及の一環として、総務省が2007年11月に公表した「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示指針」に基づき財団法人マルチメディア振興センターが2008年より開始した制度で「安全と信頼性に関する情報開示を適切に実施しているサービス」であることを認定するものです。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末	平成20年 第2四半期末	平成20年 第3四半期末
共用ホスティング サービス	55,718	56,139	56,918	58,072	58,318
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	4,049	4,202	4,410	4,487	4,632
専用ホスティング サービス	3,712	3,841	4,025	4,111	4,122
OEM	53,175	53,134	53,132	50,833	32,657
計	116,654	117,316	118,485	117,503	99,729

(参考：ホスティングサービス 売上高推移)

(単位：千円)	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7月～9月期
共用ホスティング サービス	577,167	579,857	577,902	594,053	585,365
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	176,131	178,357	183,791	185,353	187,633
専用ホスティング サービス	437,505	443,960	460,950	474,061	458,997
OEM	250,674	254,508	255,324	245,321	233,957
その他	4,723	5,772	7,340	7,001	6,707
計	1,446,203	1,462,456	1,485,310	1,505,792	1,472,661

(セキュリティサービス事業)

国内においては、お客様側での準備を不要に（スキップ）してSSLサーバー証明書を申請できる「スキップ申込サービス」や、オーダー画面上でクリックしてから数分でSSLサーバ証明書のインストール処理が完了する「ワンクリックSSLサービス」など利便性の高い商材提供を行った結果、販売代理店との提携が進み、販路は順調に拡大しています。

海外（欧州・米国）においても販路は拡大しているものの、国内に比較して販売代理店開拓開始の時期が遅れたことや、為替換算の影響を受けたことなどにより、海外拠点の買収に伴うのれん償却費等固定費を賄うまでに至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は783,711千円(前年同期比104.9%)、営業損失206,037千円となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業においては、平成19年3月にGlobal Web.CO.,Ltd.(韓国)との合弁にて設立したGlobal Web株式会社において、ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、スピード翻訳サービスを提供しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他サービスの売上高は60,484千円営業損失9,056千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ171,637千円減少し、5,407,353千円となりました。主な減少要因は、現預金の減少及びのれんの償却によるものです。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ106,071千円減少し、1,895,886千円となりました。主な減少要因は、長期借入金等の固定負債及び未払法人税等の減少によるものです。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ65,566千円減少し、3,511,466千円となりました。主な減少要因は、少数株主持分の減少によるものです。

### ④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べて651,937千円減少し1,693,400千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、233,252千円となりました。これは主に法人税等の支払額が526,620千円あったものの、税金等調整前第3四半期純利益が578,452千円計上されたこと及び前受金が74,267千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は583,687千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産取得による支出509,850千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は267,508千円となりました。これは主に配当金の支払252,293千円及び長期借入金の返済による支出18,000千円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

ホスティングサービス事業につきましては、引き続き中長期的に拡大が見込まれるマネージドホスティングサービスに注力するほか、既存サービスについてはサービスの標準化・業務の効率化を推進し、大規模運用による規模のメリットを追求してまいります。

セキュリティ事業につきましては、海外事業におけるサービスラインナップの更なる充実と、法人顧客および販売代理店の獲得に注力してまいります。

平成20年2月14日に発表しました平成20年12月期の通期連結業績予想につきましては、これらの進捗推移及び為替の動向を見つつ精査してまいりますので据え置きとさせていただきます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	2,323,899		1,733,400		2,385,337		
2 売掛金		487,131		508,095		525,943		
3 その他		311,144		560,686		355,325		
貸倒引当金		△21,943		△21,997		△21,919		
流動資産合計		3,100,231	55.6	2,780,184	51.4	3,244,687	56.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 工具、器具及び備品		271,771		289,641		286,135		
(2) その他		635		5,284		610		
有形固定資産合計		272,407	4.9	294,926	5.5	286,745	5.0	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		356,955		782,911		446,346		
(2) のれん		1,153,142		924,689		1,083,792		
(3) その他		4,076		18,087		4,687		
無形固定資産合計		1,514,175	27.1	1,725,687	31.9	1,534,826	26.5	
3 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用		483,338		354,175		469,182		
(2) その他		208,838		252,378		239,605		
投資その他の資産合計		692,177	12.4	606,554	11.2	708,788	12.3	
固定資産合計		2,478,759	44.4	2,627,168	48.6	2,530,360	43.8	
資産合計		5,578,990	100.0	5,407,353	100.0	5,775,048	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		103,099		101,350		124,057		
2 未払金		211,180		234,755		183,286		
3 1年以内返済予定の長期借入金		24,000		24,000		24,000		
4 前受金		1,294,902		1,364,577		1,289,855		
5 未払法人税等		161,324		43,676		264,167		
6 役員賞与引当金		—		—		2,300		
7 その他		98,449		75,526		156,192		
流動負債合計		1,892,957	33.9	1,843,886	34.1	2,043,858	35.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		76,000		52,000		70,000		
2 その他		33,000		—		—		
固定負債合計		109,000	2.0	52,000	1.0	70,000	1.2	
負債合計		2,001,957	35.9	1,895,886	35.1	2,113,858	36.6	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		905,000	16.2	907,450	16.8	906,050	15.7
2 資本剰余金		993,748	17.8	996,198	18.4	994,798	17.2
3 利益剰余金		1,590,989	28.5	1,582,707	29.3	1,597,650	27.7
株主資本合計		3,489,737	62.5	3,486,355	64.5	3,498,499	60.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△4,965	△0.1	△475	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△101	△0.0	—	—	—	—
3 為替換算調整勘定		△7,437	△0.1	△25,676	△0.5	66,561	1.1
評価・換算差額等合計		△7,539	△0.1	△30,641	△0.6	66,085	1.1
III 少数株主持分		94,834	1.7	55,752	1.0	96,605	1.7
純資産合計		3,577,033	64.1	3,511,466	64.9	3,661,189	63.4
負債純資産合計		5,578,990	100.0	5,407,353	100.0	5,775,048	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,034,050	100.0		5,307,960	100.0		6,742,170	100.0
II 売上原価			2,030,047	40.3		2,264,082	42.7		2,773,108	41.1
売上総利益			3,004,002	59.7		3,043,878	57.3		3,969,061	58.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,238,684	44.5		2,386,396	44.9		3,025,729	44.9
営業利益			765,318	15.2		657,481	12.4		943,332	14.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		16,317			4,421			11,723		
2 その他		900	17,218	0.3	816	5,237	0.1	2,325	14,048	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		3,686			2,390			4,922		
2 創立費償却		1,201			—			1,192		
3 M&A関連費用		—			1,000			—		
5 為替差損	※2	44,698			1,114			137,108		
6 その他		624	50,211	1.0	94	4,599	0.1	1,761	144,985	2.2
経常利益			732,324	14.5		658,119	12.4		812,396	12.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		42,903	42,903	0.9	7,782	7,782	0.1	42,903	42,903	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	927			1,475			955		
2 事務所移転費用		173			3,768			171		
3 ディバティブ契約 解約違約金		—			82,206			—		
4 投資有価証券評価損		—	1,101	0.0	—	87,450	1.6	9,388	10,515	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			774,126	15.3		578,452	10.9		844,783	12.5
法人税、住民税及び 事業税		421,907			301,909			527,858		
法人税等調整額		△8,752	413,155	8.2	38,525	340,435	6.4	△42,579	485,279	7.2
少数株主損益			3,384	0.1		595	0.0		11,512	0.2
四半期(当期) 純利益			364,355	7.2		238,612	4.5		371,017	5.5

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,935	2,935		5,870
剰余金の配当			△252,356	△252,356
四半期純利益			364,355	364,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	2,935	2,935	111,999	117,869
平成19年9月30日 残高 (千円)	905,000	993,748	1,590,989	3,489,737

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,870
剰余金の配当						△252,356
四半期純利益						364,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△270	△241	17,240	16,728	4,128	20,857
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△270	△241	17,240	16,728	4,128	138,726
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	△101	△7,437	△7,539	94,834	3,577,033

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,400	1,400		2,800
剰余金の配当			△253,555	△253,555
四半期純利益			238,612	238,612
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	1,400	1,400	△14,943	△12,143
平成20年9月30日 残高 (千円)	907,450	996,198	1,582,707	3,486,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	66,561	66,085	96,605	3,661,189
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△253,555
四半期純利益					238,612
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△4,489	△92,237	△96,727	△40,852	△137,579
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△4,489	△92,237	△96,727	△40,852	△149,722
平成20年9月30日 残高 (千円)	△4,965	△25,676	△30,641	55,752	3,511,466

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		774,126	578,452	844,783
減価償却費		135,176	179,386	197,412
のれん償却額		210,452	195,925	280,802
貸倒引当金の増加額		18,795	78	18,771
受取利息		△16,317	△4,421	△11,723
支払利息		3,686	2,390	4,922
株式交付費		15	15	60
為替差損益		35,920	15,092	47,420
固定資産除却損		927	1,475	955
投資有価証券売却益		△42,903	△7,782	△42,903
投資有価証券評価損		—	—	9,388
デリバティブ契約解約違約金		—	82,206	—
売上債権の増加額		△30,202	△8,939	△69,014
前払費用の増減額(△は増加)		1,544	△6,983	△8,028
その他流動資産の増減額(△は増加)		29,707	△249,658	23,969
長期前払費用の減少額		54,598	66,369	68,753
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,663	△23,246	18,294
未払金の増減額(△は減少)		8,141	10,787	△13,932
前受金の増加額		114,691	74,267	109,644
未払消費税等の減少額		△12,051	△7,969	△17,530
その他流動負債の増減額(△は減少)		38,040	△19,042	36,658
役員賞与引当金の減少額		△37,000	△2,300	△34,700
小計		1,284,686	876,102	1,464,005
利息及び配当金の受取額		16,298	4,446	11,669
利息の支払額		△3,696	△2,426	△4,914
デリバティブ契約解約違約金の支払額		—	△118,250	—
法人税等の支払額		△700,937	△526,620	△687,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,350	233,252	783,589

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△118,084	△103,423	△172,578
無形固定資産の取得による支出		△191,393	△406,427	△309,476
投資有価証券の取得による支出		△30,000	—	△32,500
投資有価証券の売却による収入		52,536	7,782	52,536
敷金・保証金の増加額		△2,468	△26,316	△2,461
長期貸付金の貸付による支出		△96,700	—	△135,750
長期貸付金の回収による収入		—	25,265	4,834
事業譲受による支出		—	△48,119	—
関係会社株式の取得による支出		△97,089	△25,569	△97,089
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△5,789	—
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△484,289	△583,687	△693,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		—	△18,000	△6,000
株式の発行による収入		5,854	2,785	7,909
少数株主からの払込による収入		9,000	—	9,000
配当金の支払額		△250,966	△252,293	△251,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△436,112	△267,508	△440,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,296	△33,993	100,938
V 現金及び現金同等物の減少額		△310,754	△651,937	△249,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,594,654	2,345,337	2,594,654
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	※1	2,283,899	1,693,400	2,345,337

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。) グービージャパン株式会社 H&amp;S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に設立し、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. グローバルサイン株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. トリトン株式会社 上記のうち、トリトン株式会社については、平成20年8月1日にグローバルサイン株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当第3四半期会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオラスト株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign, Ltd. (平成19年2月にCertification Services Ltd.を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったグービージャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&amp;S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>② _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、 定率法（ただし、建物（附属設備 を除く）については定額法）を採 用し、在外子会社については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、四半期業績に基 づいた支給見込額を計上しており ます。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間にお いて役員賞与に関する内規を定め たことに伴い、四半期連結会計期 間における負担見込額を合理的に 見積もることが可能となったため、 当第3四半期連結会計期間より、 四半期業績に基づいた支給見込額 を計上しております。 なお、当第3四半期業績に基 づく、支給見込額は発生しないた め、当第3四半期においては、役 員賞与引当金は計上しておりませ ん。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、四半期業績に基 づいた支給見込額を計上しており ます。 なお、当第3四半期業績に基 づく、支給見込額は発生しないた め、当第3四半期においては、役 員賞与引当金は計上しておりませ ん。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,677千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 _____	※1 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 260,018千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 370,372千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 296,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 262,940千円 給与手当 585,082千円 減価償却費 26,069千円 貸倒引当金繰入額 8,998千円 のれん償却額 210,452千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 289,015千円 給与手当 708,028千円 減価償却費 26,515千円 貸倒引当金繰入額 3,124千円 のれん償却額 195,925千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 372,644千円 給与手当 782,548千円 減価償却費 35,309千円 のれん償却額 280,802千円 役員賞与引当金繰入額 2,300千円
※2 為替差損の中には、通貨スワップ評価損 33,000千円が含まれております。	※2 _____	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 512千円 その他 124千円 計 927千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 1,475千円 計 1,475千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 665千円 計 955千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	490	—	116,250
合計	115,760	490	—	116,250
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加490株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,310	80	—	116,390
合計	116,310	80	—	116,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加80株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加550株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,323,899千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,283,899千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,733,400千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,693,400千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,385,337千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,345,337千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 436 557 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39,689</td> <td>39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,938</td> <td>35,938</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>3,750</td> <td>3,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 801 557 898"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="220 1003 557 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	35,938	35,938	四半期末残高相当額	3,750	3,750	1年内	3,161千円	1年超	790千円	合計	3,952千円	支払リース料	8,217千円	減価償却費相当額	7,888千円	支払利息相当額	148千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 436 995 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,038</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,278</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>759</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="659 801 995 898"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="659 1003 995 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,278	2,278	四半期末残高相当額	759	759	1年内	790千円	1年超	—千円	合計	790千円	支払リース料	1,854千円	減価償却費相当額	1,558千円	支払利息相当額	36千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 436 1430 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,594</td> <td>17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,260</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 801 1430 898"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1093 1003 1430 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333	1年内	1,976千円	1年超	529千円	合計	2,505千円	支払リース料	9,688千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	172千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	39,689	39,689																																																																								
減価償却累計額相当額	35,938	35,938																																																																								
四半期末残高相当額	3,750	3,750																																																																								
1年内	3,161千円																																																																									
1年超	790千円																																																																									
合計	3,952千円																																																																									
支払リース料	8,217千円																																																																									
減価償却費相当額	7,888千円																																																																									
支払利息相当額	148千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,038	3,038																																																																								
減価償却累計額相当額	2,278	2,278																																																																								
四半期末残高相当額	759	759																																																																								
1年内	790千円																																																																									
1年超	—千円																																																																									
合計	790千円																																																																									
支払リース料	1,854千円																																																																									
減価償却費相当額	1,558千円																																																																									
支払利息相当額	36千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	17,594	17,594																																																																								
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																																																								
期末残高相当額	2,333	2,333																																																																								
1年内	1,976千円																																																																									
1年超	529千円																																																																									
合計	2,505千円																																																																									
支払リース料	9,688千円																																																																									
減価償却費相当額	9,305千円																																																																									
支払利息相当額	172千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	30,000

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	21,626
(2) 子会社株式	14,324

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	29,197

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,388千円(その他有価証券で時価のない非上場株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	1,887,000	△33,000	△33,000

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	188,700	140,642	△48,057

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

(パーチェス法関係)

A. 当社は、平成20年3月31日に、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業

事業内容 ホスティングサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合を行った主な理由

被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。

2. 第3四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価

48,119千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

48,119千円

(2) 発生原因

事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のものとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

6. 企業結合が当四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の当四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(パーチェス法関係)

B. 株式会社トリトン株式の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 株式会社トリトン

事業内容 電子認証サービスの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、日本国内において電子認証サービスを提供しており、連結子会社グローバルサイン株式会社と共同してマーケティング活動を行うことにより、連結業績の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成20年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 みなし取得日を平成20年9月30日としているため、平成20年9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
 株式会社トリトンの株式取得対価（現金） 16,600千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 5,409千円
  - (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
  - (3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳
 

流動資産	12,215千円
固定資産	2,481千円
資産計	14,696千円
流動負債	3,506千円
負債計	3,506千円
6. 企業結合が当四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額  
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,279,790	746,777	7,481	5,034,050	—	5,034,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,845	39,731	7,316	55,893	(55,893)	—
計	4,288,635	786,509	14,797	5,089,943	(55,893)	5,034,050
営業費用	3,384,203	916,034	33,589	4,333,827	(65,095)	4,268,732
営業利益又は 営業損失(△)	904,431	△129,524	△18,791	756,115	9,202	765,318

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,463,764	783,711	60,484	5,307,960	—	5,307,960
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,419	31,131	6,495	44,046	(44,046)	—
計	4,470,183	814,842	66,979	5,352,006	(44,046)	5,307,960
営業費用	3,596,776	1,020,880	76,036	4,693,693	(43,214)	4,650,478
営業利益又は 営業損失(△)	873,406	△206,037	△9,056	658,312	(831)	657,481

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業利益又は 営業損失(△)	1,165,660	△211,441	△20,309	933,909	9,422	943,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,545,341	165,496	323,212	5,034,050	—	5,034,050
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,845	118	26,764	61,728	(61,728)	—
計	4,580,187	165,614	349,976	5,095,778	(61,728)	5,034,050
営業費用	3,621,895	193,933	513,505	4,329,335	(60,603)	4,268,732
営業利益又は 営業損失(△)	958,291	△28,319	△163,529	766,443	(1,125)	765,318

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,857,876	225,960	224,123	5,307,960	—	5,307,960
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	68,243	831	126,086	195,162	(195,162)	—
計	4,926,120	226,791	350,209	5,503,122	(195,162)	5,307,960
営業費用	4,036,267	274,729	540,307	4,851,304	(200,825)	4,650,478
営業利益又は 営業損失(△)	889,853	△47,937	△190,097	651,817	5,663	657,481

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業利益又は 営業損失(△)	1,213,691	△37,622	△231,386	944,682	(1,349)	943,332

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ベルギー国

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 29,954円40銭	1株当たり純資産額 29,690円82銭	1株当たり純資産額 30,647円27銭
1株当たり四半期純利益 3,140円15銭	1株当たり四半期純利益 2,050円87銭	1株当たり当期純利益 3,195円82銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 3,120円35銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 2,046円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,177円52銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	364,355	238,612	371,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	364,355	238,612	371,017
普通株式の期中平均株式数(株)	116,031	116,346	116,094
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	736	274	668
(うち新株予約権)	(736)	(274)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるH&amp;S Japan株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のH&amp;S Japan株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要</p> <p>(1)商号 H&amp;S Japan株式会社</p> <p>(2)代表者 田中 裕之</p> <p>(3)所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー</p> <p>(4)主な事業内容 インターネット関連事業の企画等</p> <p>(5)設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p> <p>(7)株主構成 ゲーピアジャパン株式会社100.0%</p> <p>2. 解散の理由 当該会社は、当四半期連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込が無いため、解散することを決定いたしました。</p> <p>3. 解散の日程 平成19年10月17日 解散決議 平成19年12月19日 清算終了(予定)</p> <p>4. 当社の業績に及ぼす影響 当該会社の解散による当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社は、平成20年8月14日開催の取締役会において、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受ける決議をし、平成20年9月8日に「事業譲渡契約」を締結し、平成20年10月1日事業譲受けを完了しました。</p> <p>(1) 事業譲受の理由 インタードットネット株式会社は、今後の成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称等</p> <p>①会社名 インタードットネット株式会社</p> <p>②代表者 村野 雄一</p> <p>③本店所在地： 東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル</p> <p>④資本金 2億4,110万円</p> <p>⑤大株主及び出資比率： Global Security Holding Company, S.L. 57.0%</p> <p>⑥主な事業内容： マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>①事業内容 マネージドハウジングサービス、 ホスティングサービス事業</p> <p>②譲受事業の経営成績(19年12月期) 売上高：247,160千円 経常利益：△12,225千円</p> <p>③譲受ける資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="595 1451 1000 1693"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>37,153</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,132</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>44,285</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,997</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>17,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>譲り受ける資産及び負債の額については、譲渡日における帳簿価格を基準として両者協議の上決定いたします。</p> <p>④譲受価格 3億7千万円</p> <p>(4) 譲受の時期 平成20年10月1日</p>		(単位：千円)	流動資産	37,153	固定資産	7,132	資産合計	44,285	流動負債	17,997	負債合計	17,997	<p>—</p>
	(単位：千円)													
流動資産	37,153													
固定資産	7,132													
資産合計	44,285													
流動負債	17,997													
負債合計	17,997													

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるグーピアジャパン株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のグーピアジャパン株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>1. 解散する子会社の概要</p> <p>(1)商号 グーピアジャパン株式会社</p> <p>(2)代表者 青山 満</p> <p>(3)所在地 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー</p> <p>(4)主な事業内容 関連企業に対するの経営管理サービス</p> <p>(5)設立年月日 平成16年12月27日</p> <p>(6)発行済株式総数 4,000株</p> <p>(7)株主構成 当社100.0%</p> <p>2. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当四半期連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込が無いため、解散することを決定いたしました。</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>平成19年10月17日 解散決議</p> <p>平成19年12月20日 清算終了(予定)</p> <p>4. 当社の業績に及ぼす影響</p> <p>当該子会社の解散による当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		

## 5. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,152,279		901,307		1,564,217		
2 売掛金		315,471		315,523		320,546		
3 関係会社短期貸付金		—		6,000		3,000		
4 その他		118,709		155,509		155,101		
貸倒引当金		△490		△768		△479		
流動資産合計		1,585,969	30.9	1,377,571	25.7	2,042,385	37.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	231,566	4.5	248,119	4.6	246,462	4.6	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		572,486		256,335		
(2) その他		—		123,126		102,484		
無形固定資産合計		335,419	6.5	695,612	13.0	358,819	6.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		40,000		22,238		29,809		
(2) 関係会社株式		839,470		1,150,470		814,470		
(3) 関係会社長期貸付金		1,950,000		1,700,000		1,700,000		
(4) 役員・従業員長期貸付金		96,700		105,649		130,915		
(5) 敷金・保証金		50,735		50,675		50,735		
(6) 保険積立金		7,631		8,721		7,631		
(7) その他		76		7,446		5,187		
投資その他の資産合計		2,984,614	58.1	3,045,202	56.7	2,738,749	50.8	
固定資産合計		3,551,599	69.1	3,988,935	74.3	3,344,031	62.1	
資産合計		5,137,568	100.0	5,366,506	100.0	5,386,417	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		62,779		64,111		67,308		
2 未払金		187,803		195,082		182,897		
3 1年以内返済予定の長期借入金		14,400		14,400		14,400		
4 前受金		1,064,736		1,068,385		1,046,956		
5 未払法人税等		72,803		25,993		203,782		
6 その他	※4	60,807		37,248		102,551		
流動負債合計		1,463,329	28.5	1,405,221	26.2	1,617,896	30.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		45,600		31,200		42,000		
2 その他		33,000		—		—		
固定負債合計		78,600	1.5	31,200	0.6	42,000	0.8	
負債合計		1,541,929	30.0	1,436,421	26.8	1,659,896	30.8	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		905,000	17.6	907,450	16.9	906,050	16.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		993,748		996,198		994,798	
資本剰余金合計		993,748	19.3	996,198	18.6	994,798	18.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300		300		300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,139		—		759	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		1,695,152		2,030,701		1,824,688	
利益剰余金合計		1,696,992	33.0	2,031,401	37.8	1,826,147	33.9
株主資本合計		3,595,741	70.0	3,935,050	73.3	3,726,996	69.2
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△101	△0.0	—	—	—	—
2 その他有価証券評価 差額金		—	—	△4,965	△0.1	△475	△0.0
評価・換算差額等合計		△101	△0.0	△4,965	△0.1	△475	△0.0
純資産合計		3,595,639	70.0	3,930,085	73.2	3,726,520	69.2
負債純資産合計		5,137,568	100.0	5,366,506	100.0	5,386,417	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,821,463	100.0		3,966,263	100.0		5,129,457	100.0
II 売上原価	※1		1,778,001	46.5		1,938,043	48.9		2,419,599	47.2
売上総利益			2,043,461	53.5		2,028,219	51.1		2,709,858	52.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,190,415	31.2		1,240,349	31.3		1,606,148	31.3
営業利益			853,046	22.3		787,870	19.8		1,103,709	21.5
IV 営業外収益	※2		59,856	1.6		63,208	1.6		69,764	1.4
V 営業外費用	※3		32,299	0.9		21,228	0.5		54,616	1.1
経常利益			880,602	23.0		829,850	20.9		1,118,857	21.8
VI 特別損失	※4		159	0.0		83,084	2.1		10,534	0.2
税引前四半期(当期)純利益			880,443	23.0		746,766	18.8		1,108,323	21.6
法人税、住民税及び 事業税		322,749			254,440			456,057		
法人税等調整額		16,619	339,369	8.8	33,515	287,956	7.2	△17,963	438,093	8.5
四半期(当期)純利益			541,074	14.2		458,809	11.6		670,229	13.1

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	2,935	2,935	2,935						5,870
特別償却準備金の取崩し					△2,729		2,729	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
四半期純利益							541,074	541,074	541,074
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,935	2,935	2,935	—	△2,729	—	291,447	288,717	294,587
平成19年9月30日 残高 (千円)	905,000	993,748	993,748	300	1,139	400	1,695,152	1,696,992	3,595,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			5,870
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
四半期純利益			541,074
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△241	△241	△241
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△241	△241	294,346
平成19年9月30日 残高 (千円)	△101	△101	3,595,639

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400	1,400						2,800
特別償却準備金の取崩し					△759		759	—	—
剰余金の配当							△253,555	△253,555	△253,555
四半期純利益							458,809	458,809	458,809
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,400	1,400	1,400	—	△759	—	206,013	205,254	208,054
平成20年9月30日 残高 (千円)	907,450	996,198	996,198	300	—	400	2,030,701	2,031,401	3,935,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	△475	3,726,520
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			2,800
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△253,555
四半期純利益			458,809
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△4,489	△4,489	△4,489
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	△4,489	△4,489	203,564
平成20年9月30日 残高 (千円)	△4,965	△4,965	3,930,085

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985						7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計(千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高(千円)	—	△475	△475	3,726,520

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	———	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間において「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は、225,753千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 _____	※1 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 213,472千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 312,705千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 246,253千円
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 40,000千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 30,400千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 37,600千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 71,479千円 無形固定資産 63,621千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 83,508千円 無形固定資産 70,534千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 104,260千円 無形固定資産 88,049千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 25,704千円 受取配当金 26,040千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 23,110千円 受取配当金 40,063千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 34,603千円 受取配当金 26,040千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 1,054千円 為替差損 30,629千円 為替差損は、為替差益と相殺して表示し ており、この中には、通貨スワップ評価損 33,000千円が含まれております。	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 923千円 為替差損 19,268千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 1,410千円 為替差損 51,544千円
※4 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※4 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 877千円 デリバティブ契約 解約違約金 82,206千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※4 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 投資有価証券評価損 9,388千円 関係会社株式整理損 986千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)、当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,689</td> <td style="text-align: right;">39,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	39,689	39,689	減価償却累計額相当額	35,938	35,938	四半期末残高相当額	3,750	3,750	1年内	3,161千円	1年超	790千円	合計	3,952千円	支払リース料	8,217千円	減価償却費相当額	7,888千円	支払利息相当額	148千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,278	2,278	四半期末残高相当額	759	759	1年内	790千円	1年超	—千円	合計	790千円	支払リース料	1,854千円	減価償却費相当額	1,558千円	支払利息相当額	36千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333	1年内	1,976千円	1年超	529千円	合計	2,505千円	支払リース料	9,688千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	172千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	39,689	39,689																																																																								
減価償却累計額相当額	35,938	35,938																																																																								
四半期末残高相当額	3,750	3,750																																																																								
1年内	3,161千円																																																																									
1年超	790千円																																																																									
合計	3,952千円																																																																									
支払リース料	8,217千円																																																																									
減価償却費相当額	7,888千円																																																																									
支払利息相当額	148千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	3,038	3,038																																																																								
減価償却累計額相当額	2,278	2,278																																																																								
四半期末残高相当額	759	759																																																																								
1年内	790千円																																																																									
1年超	—千円																																																																									
合計	790千円																																																																									
支払リース料	1,854千円																																																																									
減価償却費相当額	1,558千円																																																																									
支払利息相当額	36千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	17,594	17,594																																																																								
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																																																								
期末残高相当額	2,333	2,333																																																																								
1年内	1,976千円																																																																									
1年超	529千円																																																																									
合計	2,505千円																																																																									
支払リース料	9,688千円																																																																									
減価償却費相当額	9,305千円																																																																									
支払利息相当額	172千円																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 30,930円23銭	1株当たり純資産額 33,766円52銭	1株当たり純資産額 32,039円56銭
1株当たり四半期純利益 4,663円17銭	1株当たり四半期純利益 3,943円47銭	1株当たり当期純利益 5,773円15銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 4,633円78銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 3,934円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,740円09銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	541,074	458,809	670,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	541,074	458,809	670,299
普通株式の期中平均株式数(株)	116,031	116,346	116,094
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	736	274	668
(うち新株予約権)	(736)	(274)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において当社の連結子会社であるH&amp;S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社を解散することを決議し、平成19年10月17日開催のH&amp;S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。</p>		